

岩手県循環器病対策推進計画（仮称）の策定等について

1 概 要

平成 30 年 12 月、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（循環器病対策基本法）が成立し、令和元年 12 月に施行された（参考資料 1-1）。

同法第 9 条の規定により、国は「循環器病対策推進基本計画」（参考資料 1-2）を策定し、県は同法第 11 条の規定により、基本計画をもとに「岩手県循環器病対策推進計画」（仮称）を今後策定予定。 ※以下「循環器計画」

現在、岩手県の循環器病に関する主な計画として以下のものがある。

(1) 岩手県保健医療計画(2018-2023) ※以下「医療計画」

⇒ 医療法に基づく計画（5 疾病に「脳卒中」「心筋梗塞等の心血管疾患」の医療体制が定められている）。今年度、中間見直しを予定。

(2) 第 2 次健康いわて 21 プラン(H26～R4) ※以下「健康 21 プラン」

⇒ 国の「21 世紀における国民健康づくり運動（健康日本 21）」を踏まえ策定。

2 策定の方向性

循環器計画は、特に脳卒中の死亡率が全国トップクラスである本県において、県民の健康寿命の延伸や、医療体制の確保に向けた重要な計画であることから、国の基本計画、現行の医療計画や健康 21 プランの記載内容との整合性を図りつつ、関係団体や委員の御意見を踏まえ、令和 3 年度中の策定を目指す。

(1) 予防について

食生活、運動習慣の定着、禁煙の促進などの生活習慣改善を通じた循環器病の予防や、循環器病を早期に発見し、早期に治療に結び付けるための特定健康診査及び特定保健指導の実施率の向上などに向けた具体的な施策の検討を進める。

(2) 医療について

搬送時の「12 誘導心電図伝送システム」の普及、急性期における脳卒中の t-PA（脳血栓溶解療法）や心疾患の PCI（経皮的冠動脈インターベンション）等の専門医療の拡充、治療後のリハビリテーション等について、医療関係者等の意見をもとに具体的な施策の検討を進める。

(3) 医療計画との整合について

医療計画については、今年度内の中間見直しが必要であるが、「医療計画について」（令和 2 年 4 月 13 日付け厚生労働省医政局長通知）において、脳卒中及び心疾患の医療体制の記載については、「第 7 次医療計画の中間見直し後も現在と同様の指標を継続

して使用することとし、(中略)循環器病対策推進協議会における議論や、策定される循環器病対策推進計画を踏まえて、第8次医療計画に向けた検討を行う」とされていることから、今回の医療計画中間見直しは、データの更新等最小限のものとし、今後の循環器計画の策定の過程において次期医療計画に向けた検討を行うこととしたい。

※後日、医療計画の中間見直し案について、書面で意見をいただく予定

○国の循環器病対策基本計画の構成と県循環器計画の方向性

| 個 別 施 策 | 県循環器計画の方向性（案） |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 循環器病の予防や正しい知識の普及啓発 | 健康 21 プランや脳卒中予防県民運動等で掲げる取組を推進 |
| (2) 保健、医療及び福祉に係るサービス提供体制の充実 | |
| ①循環器病を予防する健診の普及や取組の推進 | ※(1)と同様 |
| ②救急搬送体制の整備 | 医療関係者の意見等を踏まえ、医療計画に掲げる取組を拡充 |
| ③救急医療の確保をはじめとした循環器病に係る医療提供体制の構築 | |
| ④社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援 | |
| | 地域包括ケアシステムや多職種連携等について、介護保険計画等との整合性を確保 |
| ⑤リハビリテーション等の取組 | ※(2)②③と同様 |
| ⑥循環器病に関する適切な情報提供・相談支援 | がん対策の取組等も参考に、事業の方向性等を検討 |
| ⑦循環器病の緩和ケア | |
| ⑧循環器病の後遺症を有する者に対する支援 | |
| ⑨治療と仕事の両立支援・就労支援 | |
| ⑩小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策 | 学校検診による早期発見や医療体制整備を検討 |
| (3) 循環器病の研究推進 | (国等による対応) |

3 今後のスケジュール（案）

R3.2月：第2回協議会（県や関係団体の取組状況、計画の骨子等について）

※ この間に、医療関係の施策拡充のため、医療関係者等による打合せを複数回開催し、具体的な取組内容について検討を進める

R3.9月：第3回協議会（計画中間案） ⇒パブリック・コメント

R4.1月：第4回協議会（計画最終案）

R4.3月：計画の見直し、公表

※今後の新型コロナウイルス感染症の状況による変動の可能性あり